

# 経済リテラシーをはぐくむ学習指導の在り方

長期研修員 佐藤 由  
Sato Yu

## 要 旨

個人であれ、企業であれ、経済破綻という言葉が日常的に使われる時代である。金銭は人の一生に常にかかわり、時には人生をも左右するものであるにもかかわらず、これに関する教育への取組はあまりに消極的であると考え。本研究は、生徒が学ぶべき経済（金銭）教育の枠組を示し、個人が経済社会のなかで、健全な経済生活を営める力・金銭を使いこなす力をはぐくむ教育の在り方を考察した。

キーワード： 経済（金銭）教育、経済マネジメント能力、金融、経済的自立

## 1 はじめに

社会の状況が大きく変化するなか、自ら学び、自ら考える力といった探究の精神に基づく「生きる力」の育成が学校教育の課題として唱えられている。このことは「経済(金銭)教育」の分野においてもとりわけ重要であり、今後一人一人に自己責任の原則が強く求められる時代にあつて、経済と自己とのかかわりについて多様な観点から追究させ、理解させる必要があると思われる。

景気回復が鈍く、政府財政も厳しいなか、個人の生活にもかかわりが深い税金・年金・保険・金利・株式・為替などの話題が毎日のように報じられている。生徒もやがて大人になれば、経済主体として家計を自らの判断と意志決定によって維持していかなければならない。しかしながら、これまで高等学校における経済教育といえば、公民科ではマクロ的な経済一般の仕組みが述べられるにとどまり、家庭科でもクレジットや消費生活が、わずかに取り上げられるにすぎなかった。多くの大人がそうであるように、経済のことは現実に社会に出てから必要に迫られて少しずつ聞きかじって身に付けていくのが実状であり、これが教育的に好ましい姿とは思えないと常々感じてきた。こうした点を踏まえ、本研究においては、経済マネジメント能力が「生きる力」の大切な要素の一つであることを明らかにし、その力をどのように育成していくべきか、具体的な指導の在り方もあわせて提案したい。

## 2 研究目的

経済教育の現状を明らかにするとともに、「生きる力」の一つである経済マネジメント能力をはぐくむ学習指導の在り方を研究する。

## 3 研究方法

- (1) 経済リテラシー教育の意義と期待効果の考察
- (2) 経済リテラシー教育の現状研究
- (3) 指導計画と評価の在り方

## 4 研究内容

## (1) 経済リテラシー教育の意義と期待効果の考察

### ア 経済学習の必要性

バブル経済崩壊以降、経済を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。個人破産申立件数21万人(1)(平成14年、うち貸金業が関係するものは89%で対前年比33%増)、フリーター417万人(2)(平成13年、10年間で2.28倍)という数字は、こうした経済不況の一つのあらわれといえよう。しかしながら、この背景には教育現場において、生徒に適切な金銭教育・職業教育をこれまで十分に行ってきたかという点で、反省すべき余地があるように思われる。

金融広報中央委員会が実施したアンケート調査(3)によれば、「小中高時代を通じて金融に関わる消費教育を受けたか」という質問に対して、「ほとんど受けたことがない」という回答が68.5%と圧倒的に多い。また、「受けたことがある」という人においても「役立ったか」という問いには、「ほとんど役立っていない」と56.8%の過半数を超える人が否定的に答えている。つまり日本においては、学校教育のなかで必要な金銭教育及びそれに関連する健全な職業教育が不十分なまま、自由競争の経済社会に放り出され大人になっているというのが現状である。

また、経済団体及び有識者を対象とした別のアンケート調査(4)では、「学校で金融教育(金銭教育)にもっと積極的に取り組むべき」とする回答が95.7%にも上り、その方法として「学習指導要領への基礎的な金融教育(金銭教育)事項の取りこみ拡充(62.9%)」、「学校における『総合的な学習の時間』の利用(59.5%)」(以上複数回答)をあげている。こうしたことから、現状の金銭教育の在り方は改善されるべきであり、そのニーズも極めて高いといえることができるであろう。

### イ 経済マネジメント能力と生きる力

ところで、平成11年度施行の学習指導要領において、「生きる力」の育成が重要な目的として述べられている。「生きる力」とは何かを具体的に定義するとすれば、様々な視点があると思うが、本研究で扱うところの金銭教育も、まさにこの「生きる力」の一つと考える。

金銭は人の一生に常にかかわるものであり、その扱いにはその人の生き方・在り方が示されるものである。実際の経済活動では、多くの情報を自ら収集し、そのなかで自分にとって最適なものを判断し選びとっていく。金銭を使う場面、稼ぐ場面、あらゆる場面に情報収集能力と自己決定能力が求められるのが金銭にかかわる活動である。また、適切な経済教育は、健全な金銭感覚を養い、自立心や正しい職業観を身に付けさせるとともに、社会参加能力を育て、良き社会形成者となるためのキャリア教育としての側面をももつ。さらにこの教育を進めれば、グローバルな金融の動きをとらえる国際理解教育、モノを大切にする資源・環境教育、自分のライフプランを考える福祉・健康教育など総合的・多面的に広がりや深まりが期待できるテーマであり、これはまさに「生きる力」をはぐくむことを目的とした学習指導要領のねらいに合致するものであろう。

## (2) 経済リテラシー教育の現状研究

次に経済リテラシー教育(この言葉は、金融教育・消費者教育など経済に関する教育すべてを意味するものとする)の現状について、「学習指導要領」「各種団体の活動」「海外事例」の三つの視点から考えてみたい。

### ア 学習指導要領

もとより経済は生活のあらゆる場面に関連するものであるから、すべての教科・科目と結び付けることが可能であるが、高等学校学習指導要領において明示的に取り上げられているのは、「公民科」「家庭科」である。「公民科」では「現代社会」「政治・経済」において、また「普通教育に関する家庭科」では「家庭基礎」「家庭総合」「生活技術」で、「専門教育に関する家庭科」では「消

費生活」で扱っている。

ところで、こうした学習指導要領に基づいた学習活動が行なわれている結果、その経済リテラシーがどの程度生徒に定着しているのか興味あるところである。これについて、早稲田大学の経済総合研究所が行った先行研究がある。同研究所では1996年、1998年、2000年、2001年と過去4回にわたり、主として高校生・大学生を対象に「生活経済テスト」を実施した(5)。これは、被験者が消費生活に関連する経済の仕組みや法律について、どの程度の知識、あるいは理解力をもっているかを調べたものである。設問自体も、経済用語の意味などの単純な知識を問うのではなく、実経済の理解をよく測るにふさわしいユニークなもので構成されている。殊にこの調査の第1回テストでは、学習指導要領にのっとった高等学校の教科書に載っている内容を基に作成されており、学習指導要領で扱うことがらがどれだけ定着しているかを測るにふさわしいものとなっている。テストでは問題を七つの分野(基本概念、市場経済、財政、金融、国民所得、国際経済、消費者問題)に分けて設定し、四肢択一で答えさせている。具体的な設問例や結果の詳細説明は省略するが(詳細は参考文献(5)を参照)、まず「理解力に比べて基礎知識が劣る」と分析しており、「理解レベルの設問は直観や経験から答えることが可能なため、このように知識レベルでの正答率より高くなる」と述べている。次に特徴的な点として、「現実への応用力が乏しい」ことを挙げ、学習によって身に付けた経済概念や消費者知識を有効に活用することができず、この傾向は特に金融分野で顕著であると述べている。そして「こうした経済概念・知識と現実の日常生活との間のギャップをいかに埋め、概念や知識の日常化を図るかが、今後の経済教育の課題の1つである」と指摘している(6)。

以上、この結果のみをもって経済リテラシー能力に関する水準を一般化することはできないとしても、この分析で指摘される内容は、全体として筆者の現場での授業実感と共通する。とりわけ、概念知識と日常生活のギャップを埋めることが重要と指摘している点は、筆者自身もかねてより課題として感じてきたことで、本研究で目指すねらいそのものであると考える。

#### イ 各種団体の活動

このところ金融・経済を取り巻く環境は大きく変化し、金融商品やサービスの多様化が急速に図られる一方、消費者保護への取組も進んでいる。こうしたなか、各種業界諸団体・機関・NPOなどにおいても、金融・経済関連の教育的な教材提供や学習支援事業が、活発に行われている。実際、インターネットなどを通じてこれらの団体・機関にアクセスすれば、刊行物・ビデオ・セミナーなど、様々な啓蒙活動・サービスが提供されていることが分かる。

こうした団体から提供される刊行物やパンフレットは、その編集に当たって文科省視学官や大学教授、指導主事、学校現場の教員などが参画した公正で中立なものもあり、そのまま授業の教材として使用できるものも多い。また、学校への提供を前提に作成された生徒向けの小冊子は無償で入手できるものがほとんどであり、ビデオについても教材として利用する場合には、費用的負担をとまわらないのが通例である。生徒に金融や経済に興味・関心をもってもらうことを目的としたコンクールもいろいろと行われている。作文コンテストが中心だが、ポスターや冊子表紙用イラストなどの公募もある。金融現場の体験学習として、東京証券取引所や日本銀行(本店)など施設見学を受け入れるところもあるが、残念ながら遠隔地の者には利用しにくい。これ以外に特筆すべきものとしては、学校におけるインターネットの普及にともなって、「株式学習ゲーム」のような擬似体験ゲームが多く为学校で利用されてきていることがある。こうしたシミュレーションをしながら、経済の動きを生徒が主体的に学習できる教材も、今後大いに利用していきたいものである。

#### ウ 海外事例(アメリカにおける経済教育)

海外でこの種の経済教育がもっとも進んでいるのはアメリカであろう。アメリカでは、教育に関する事項はもともと州・地方の問題であり、連邦政府や議会が関与すべきではないと考えられてきた。しかし、学力の国際比較でアメリカの生徒の成績が良好ではなく、ひいてはそれが労働者の質の低下、国際競争力の低下につながっていると認識されるようになった。こうした危機感を背景に、1994年「アメリカ教育法 (Educate America Act)」という教育改革に関する基本法が制定された。この法律のなかで「全国共通教育目的」が規定され、その一つに次のような目標が掲げられている。

「すべての生徒が第4、8および12学年を修了するにあたって、英語、数学、理科、外国語、公民、経済、芸術、歴史、地理等の主要な教科について、一定の学力に到達しているようにする」(下線筆者)

ここで「経済」が独立した「主要な教科」の一つに位置付けられ、その能力の養成に国として力点が置かれていることは注目される。

この規定を受け、それぞれの教科で各種のスタンダード(指導基準)が作成されることになった。経済教育の分野でも全国共通のスタンダードが、アメリカ経済教育協議会(NCEE National Council on Economic Education)が中心となって作成され、1997年「経済学における任意の全国共通学習基準(Voluntary National Council Standards in Economics)」として発表された(7)。この規定はいわば日本における学習指導要領に当たるものであるが、特徴的なのは、各学年で求められる学習内容のほかに、第4、8及び12学年(日本の小学校4年、中学校2年、高等学校3年に相当)時における、学力レベルの到達目標が具体的に示されており、その目標も単なる知識の理解だけでなく、応用力を獲得できる問題解決型の内容となっていることである。日本の経済学習では、制度や機能については教えるが、判断や意志決定のための教育という視点はあまりないように思われ、違いが感じられる。次に、教える内容もマクロ経済よりミクロ経済の割合が多いという点も、特徴としてあげられる。「マクロ経済学の個々のスタンダードは、典型的な高校卒業生が生涯にわたって直面する、市民としての、あるいは雇用や資金運用にかかわる多くの決定にとって、きわめて重要な意味を持っている」(8)という言葉にもあるように、人が生涯身近に経験するであろう生活実感をともなう問題について、自ら意志決定を図る上で必要な教養の獲得が経済教育の目的であるという姿勢が貫かれたものであるといえる。この点、学習指導要領で「内容の(2)のア(経済社会の変容と現代経済の仕組み)についてはマクロの観点を中心に扱うこと」(9)とうたう日本とは、ここでも対照的である。また三つめの特徴として、経済における競争に対する概念の取扱いが早い段階から導入されているという点である。「日本の社会科教育では、『競争』は、結果として『脱落者』や『敗者』を生むことから倫理的に好まれず、『競争』より人々の間での『協力』を学ぶことを大切にしてきた」(10)という経済倫理感の違いがあるという分析であるが、好むと好まざるとにかかわらず経済競争に巻き込まれ、仕事や生活の上で国際化が避けられない環境のなかで生きていかねばならない私たちにとって、日本の経済教育の一つの課題ということはできよう。

### (3) 指導計画と評価の在り方

指導と評価の計画策定に当たっては、①単元テーマ、②テーマに基づいた具体的な指導内容、③使用教材、④取り扱う学年・教科科目・時間数、⑤評価規準について定める必要がある。

#### ア 単元のテーマと内容

前述の「(2) 経済リテラシー教育の現状研究 ア学習指導要領」で述べたように、現行の学習指導要領でも経済教育に関する項目は盛り込まれており、それらに基づく授業も行なわれている。したがって、指導できる時間的制約にかんがみ、本研究が扱うところの内容は、授業で学んだ知識・

概念を生徒にとってより生活実感のあるものにたとえ、具体的な金銭管理能力の向上に資することを中心にまとめることとする。経済学習と一口にいても内容は極めて広範であり、まとめ方も様々な切り口が考えられるが、私は次のような三つの単元を提案したい。

単元1 「株式会社制度と金融市場 ―株式投資は現代資本主義の基礎―」

【単元の趣旨】この単元では、株式会社制度と金融市場の仕組みを通して、資本主義経済の特質と社会的現象が経済に与える影響を考えさせる。また、個人も一経済主体となって市場に参加することが可能であることを理解させるとともに、経済要素の需給関係にもなって市場では価値の変動が生じ、リスクとリターンが表裏一体となっていることに気付かせる。

単元2 「ローンとクレジット ―借りたお金は返さなければならない―」

【単元の趣旨】金銭貸借や商品サービスの売買は、生活上身近な問題であるゆえにそれにまつわるトラブルも多い。この単元では、そうした金銭貸借・売買における、ローン・クレジットの仕組みとリスクを理解させ、金銭トラブルを生じさせない知識の獲得を目指す。

単元3 「生活設計 ―経済的自立に向けて―」

【単元の趣旨】この単元では、「一人暮らしのスタート」「就職」「ライフプランの設計」という三つのテーマを通して経済的自立に向けた具体的知識を学ばせるとともに、経済面を軸とした将来の生活設計を考えさせる。やがて保護者から自立し、就職して家庭を築く生徒たちに、あるべき職業観・生活観とはどのようなものであるかといった点についても深く考えさせるよう努める。

## イ 教材

指導に当たり、教材はテーマや内容にそって教員が自ら教材を作成することも望ましいが、「(2) 経済リテラシー教育の現状研究 イ各種団体の活動」で紹介した業界諸団体やNPOなどから提供されている優れたものも積極的に利用したい。これらはいわば経済のプロが制作した教材であり、これらを参考・活用することで学習内容の定着が期待できるとともに、指導する側の準備負担の軽減にも有効である。

ところで、知識獲得型の一般的な教材に対し、具体的な経済や家計の動きをシミュレーションして、意思決定と自己責任について学習する「株式学習ゲーム」と「仮想生活トランプゲーム」といったものも、時間が許すならば使ってみたい教材である。前者は実際の株式市場の動きに基づいて仮想売買を行うゲーム教材であり、後者は家庭生活を営む上で起こりうる出来事によって家計がどのような影響を受けるかを考えるシミュレーションゲームである。いずれのゲームでも同じだが、結果の資産残高の多寡だけを勝ち負けとして競うのではなく、様々な事象や偶然によって経済や家計は大きな影響を受けること、そしてそれに対する予見や準備が人生には必要で、そこには自己責任がともなう、といった点も理解させるようにすべきであろう。

## ウ 取り扱う学年・教科科目・時間数

いずれの教科も授業時間の確保が難しいなか、こうしたテーマ学習的なものを通常の授業に組み合わせることには難しい面があるのは事実である。単元の分量が大きすぎたり、内容の継続性が強すぎるものであっては実施に当たって柔軟性を欠いてしまう。そこで実際の授業のやり易さを考え、各単元を3時限（シミュレーションゲームは除く）でまとめ、各時限完結型のカリキュラムとして計画したい。3時限は1単元をほぼ1か月で終了することを意味し、「本月は経済学習の月」というように、学校（あるいは学年）単位での設定ができることを狙ったものでもある。

各単元の学年配当については特に制限を設けない。1 単元ずつ3か年に分けて実施してもよく、あるいは第3学年に全単元をまとめて行うことも可能である。ただし、単元3「生活設計－経済的自立に向けて－」は、進学・就職を控える最終学年に実施することが時宜として適切であると考えられる。実施する教科は、公民科・家庭科のなかで発展的な学習として扱ってもよいし、あるいは総合的な学習の時間で実施してもよい。

## エ 評価

指導があれば評価をし、評価を行った結果、不十分であれば補完的指導をどうするかを計画する、このPDCA（Plan→Do→Check→Action）サイクルを活かす評価規準の設定は、単元目標の定着を図る上で、カリキュラムづくりには必須の事項であると思われる。本テーマのような社会系分野の特質として、新しい知識やことからの獲得が学習の中心となる場合、いきおい「知識・理解」という観点での評価に偏りがちになるので工夫しなければならない。

## 5 研究結果と考察

学校は、学力の向上を図るための活動を主とすることは論をまたない。しかし、学力とはやや趣を異にした「世の中を生きていく知恵や生活力」というべき能力を育てることも重要であると考えられる。特に家庭における教育力が低下している今日、本来家庭教育やしつけの範囲で行われるべきことから学校の役割とすることが時代の要請となってきた。本研究で取り上げた経済（金銭）教育は、そうした「生きる力」への指導の一つの試みである。誰もが必要性を感じながらも、取り組み方が今一つ分かりにくい分野であるが、求めれば良い教材が数多く手に入ることも分かった。この研究をたたき台に、多くの先生方が経済（金銭）教育に取り組まれることを期待したい。

## 6 今後の課題

経済（金銭）教育の必要性と現状を明らかにするとともに、実際の指導の方途についても一定の試案を示すことができたと思う。ただ限られた紙幅のなかで、十分に意を尽くせなかった部分もある。もとより経済学習はテーマとして幅が広く、視点の置き方によって指導案に様々なバリエーションが生まれる。その意味で、私が示した単元構成や内容が最良であるかは、実践しながら検証が必要であろう。また、各単元における評価規準の設定の仕方については、規準の要素や文言など工夫の余地も多いと思われる。これら評価の在り方に関しても、今後の研究課題にしたいと考える。

## 参考・引用文献

- (1) 最高裁判所 司法統計年報 平成14年版 平14
- (2) 内閣府 国民生活白書 平成15年版 平15
- (3) 金融広報中央委員会 金融に関する消費者アンケート調査（平13. 8実施）
- (4) 金融広報中央委員会 金融に関する消費者教育の進め方についてのアンケート調査（平13. 8実施）
- (5) 早稲田大学経済教育総合研究所 経済リテラシー入門 国際文献印刷社 平13
- (6) 上掲書(5) 46頁
- (7) 財団法人消費者教育支援センター 経済学習のスタンダード20 平12
- (8) 上掲書(7) 14頁 経済学における任意の全国共通学習内容基準『序文』
- (9) 文部省 学習指導要領 高等学校 公民科「政治経済」 平11
- (10) 上掲書(7) 106頁